

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	5,434,913	5,153,536	4,909,990	4,665,073
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	-	342,183	82,996	90,646	102,156
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	-	115,264	144,870	2,749	24,416
純資産額 (千円)	-	3,692,825	3,101,321	2,880,723	2,680,018
総資産額 (千円)	-	6,098,661	6,027,788	5,666,685	5,403,231
1株当たり純資産額 (円)	-	169.96	142.78	132.64	123.41
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	-	5.30	6.67	0.13	1.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	60.6	51.5	50.8	49.6
自己資本利益率 (%)	-	3.1	4.3	0.1	0.9
株価収益率 (倍)	-	75.09	-	1,176.92	122.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	600,430	8,800	439,185	208,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	267,352	135,567	37,214	179,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	414,822	15,982	204,075	269,635
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	1,306,804	1,163,862	1,361,712	1,120,814
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	- (-)	185 (35)	200 (31)	189 (28)	177 (32)

(注) 1. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第32期及び第34期並びに第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第33期の自己資本利益率は、当期純損失であるため 印で表示しております。

6. 第33期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,950,029	5,434,913	5,151,893	4,894,931	4,660,895
経常利益 (千円)	50,080	357,201	35,905	122,429	137,190
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	230,282	130,357	153,790	1,761	21,168
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	804,200	804,200	804,200	804,200	804,200
発行済株式総数 (千株)	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520
純資産額 (千円)	3,921,696	3,707,918	3,107,494	2,885,908	2,681,954
総資産額 (千円)	6,334,955	6,109,117	6,025,161	5,665,379	5,401,473
1株当たり純資産額 (円)	180.45	170.65	143.07	132.88	123.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	10.42	6.00	7.08	0.08	0.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	60.7	51.6	50.9	49.7
自己資本利益率 (%)	5.3	3.4	4.5	0.1	0.8
株価収益率 (倍)	-	66.33	-	1,912.50	141.24
配当性向 (%)	-	333.3	-	12,500.0	515.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,291	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,217	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,235	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,388,549	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	179 (36)	185 (35)	195 (31)	189 (28)	177 (32)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第32期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
  3. 第32期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。
  4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  5. 第32期及び第34期並びに第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  6. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
  7. 第31期及び第33期の自己資本利益率は、当期純損失であるため 印で表示しております。
  8. 第31期及び第33期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
  9. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、(2)提出会社の経営指標等における持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革内容
昭和50年12月	東京都千代田区平河町一丁目5番3号において株式会社白銀を設立(資本金1,000万円)
昭和52年10月	株式会社白銀を化粧品の製造販売を目的として株式会社アイビー化粧品に商号及び事業内容を変更 女性用化粧品を発売開始
昭和52年12月	本社を東京都港区赤坂二丁目5番3号に移転
昭和53年10月	美容情報紙「アイビーニュース」を創刊
昭和59年4月	本社を東京都港区赤坂六丁目18番3号に移転
昭和60年11月	保湿美容液「リンクル ローション」を発売開始
平成元年7月	山梨県南都留郡忍野村に富士研修センターを開設
平成4年7月	埼玉県児玉郡美里町に美里工場及び開発研究所を開設
平成8年4月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成9年3月	埼玉県児玉郡美里町に美里物流センターを開設
平成12年10月	大阪市都島区に関西物流センターを設置
平成13年4月	「ISO9001」認証取得
平成13年10月	創立25周年記念式典を大阪にて開催
平成13年11月	スキンケア「セレクトシオン」、「センチーラ」、「S&S」シリーズを発売開始
平成15年4月	「ISO9001」2000年版に更新、認証取得
平成15年10月	東京都港区赤坂に情報発信拠点「アルテミス東京」を開設
平成16年6月	美容液「アクシール エッセンス」を発売開始
平成16年9月	美里品質管理棟竣工
平成16年10月	スキンケア「アティール」シリーズを発売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	スキンケア「ベーシック EX」シリーズ、メイクアップ「アイビー メイク」シリーズを発売開始
平成18年3月	スキンケア「ブランクレエ」(医薬部外品)シリーズを発売開始
平成18年10月	株式会社アイプラティナを設立(現・連結子会社)
平成18年11月	創立30周年記念式典を横浜にて開催
平成18年11月	短期集中トリートメント「アイビーフォーミュラ 30」を発売開始
平成20年9月	スキンケア「アティール グレイス」シリーズを発売開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100%）により構成されており、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### (1) 訪問販売化粧品事業

当事業では、全国にある233社（平成22年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

##### [製品の概要]

##### スキンケア

当社の主力製品カテゴリーの「スキンケア」は、主に基幹スキンケアラインと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアラインは、主力ラインとして「アティール グレイス」「ベーシック EX」「ブランクレエ（医薬部外品）」などがあり、各ラインは「クレンジング」「洗顔」「化粧水」「乳液」「クリーム」「マスク」などのアイテムで構成されています。なお、基幹スキンケアラインの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、約1ヶ月集中型のスキンケア「アイビーフォーミュラ 30」や、美容液「リンクル ローション」、「アクシール エッセンス」などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

##### メイクアップ

「メイクアップ」は、「アイビー メイク」シリーズ、「アイビー エレガンス」シリーズを販売しており、主に「ファンデーション」「フェースカラー」「リップカラー」「アイライナー」などがあり、当社は特に「ファンデーション」などのベースメイクに強いという特徴があります。

##### ヘアケア

「ヘアケア」は、「ラビエステ」シリーズを販売しており、主に「シャンプー」「トリートメント」「ヘアクリーム」「ヘアカラー」などがあります。

##### その他化粧品

「その他化粧品」は、男性用化粧品「アイビー エムズナビ」や、「リンクル ローラー」などがあります。

##### 美容補助商品

「美容補助商品」は、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック キット」、連続式電解イオン水生成器「アイビー クリーン Q」、「ローヤルゼリー ドリンク」、「アイビー SD」や「アイビー ビューティ フード」シリーズなどがあります。

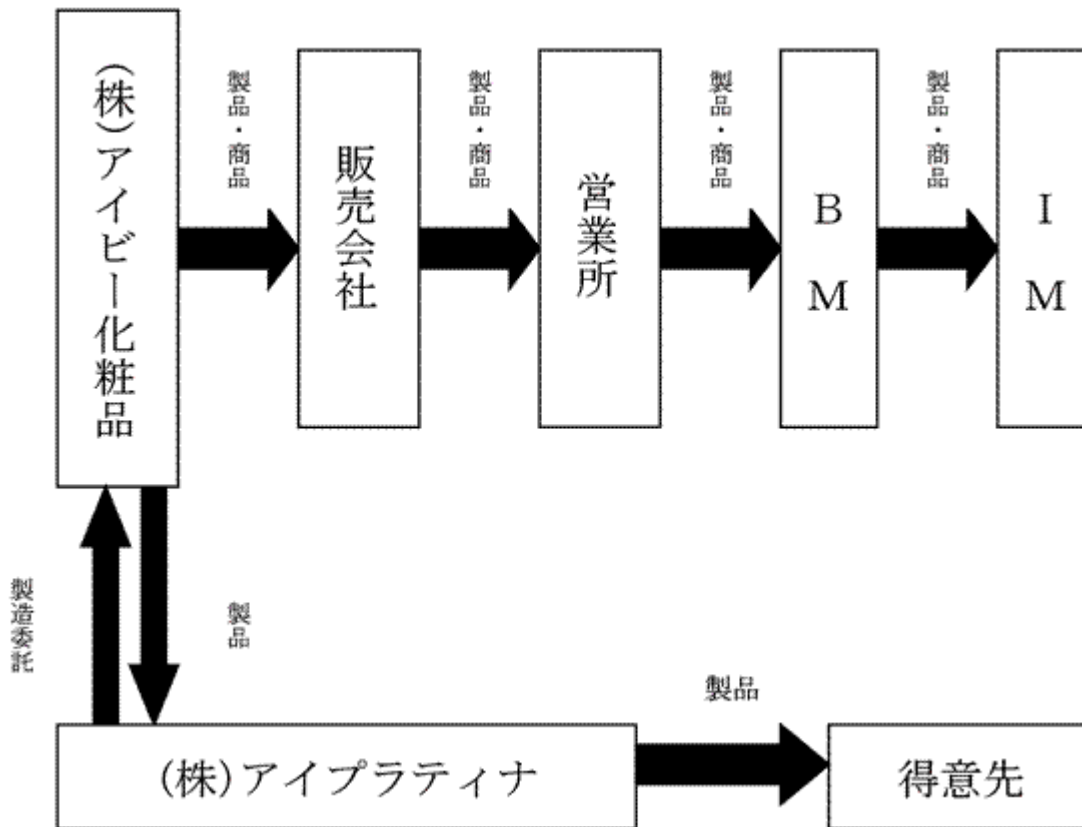
##### 化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧雑貨のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

#### (2) 直販化粧品事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、連結子会社「株式会社アイプラティナ」は、平成19年11月より製品「アイプラティナ」の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティ マネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイプラティナ	東京都港区	100,000	拠点展開による化粧品・医薬部外品等の開発及び販売(直販)	100	当社へ製造委託している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. (株)アイプラティナは、特定子会社に該当しております。

2. (株)アイプラティナは、債務超過会社で債務超過の額は、106,133千円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
営業本部	89	(3)
教育・美容本部	9	(0)
開発生産本部	46	(23)
管理グループ	24	(6)
その他	9	(0)
合計	177	(32)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、就業人員は、退職者を除いて計算しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177 (32)	34.8	7.7	5,467,952

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、就業人員は、退職者を除いて計算しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の持ち直しや緊急経済対策の効果などにより、企業収益の改善が続きました。GDP（国内総生産）統計につきましても、年半ばより成長率のプラス傾向が鮮明になりました。また、不動産価格の下落は続いているものの、株価が世界的に持ち直し、輸出や生産が持ち直してきました。

一方、個人消費につきましても、雇用情勢に不安感はあるものの、おおむね横ばいで推移しました。

当化粧品業界におきましては、平成21年の年間化粧品生産数量・販売数量は微減であったものの、化粧品販売金額は近年にない大幅な落ち込みとなりました。従来、化粧品市場は安定した需要が見込まれ、競争の少ない成熟市場と考えられてきましたが、次第に個人消費低迷の影響が出始めており、低価格化が鮮明になってきています。また、技術進歩、流通チャネルの多角化、新規参入の増加などの影響を受け、業界全体における競争は次第に激しさを増しております。

なお、化粧品市場全体の推移の中で、訪問販売化粧品市場は、在宅率の低下や、流通チャネルの多角化の影響を受け、市場規模は減少傾向が続いておりましたが、ここに来て若干減少傾向に歯止めがかかりつつあります。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、「アイビーファン10万人作り」を掲げ、動員・増員・増客という基本の仕事を着実にを行うとともに、美容理論「リズム・フルビューティ」に基づく美容力の強化や、美しさを育む製品・サービスを提供してまいりました。また、販売員教育の強化、競争力のある化粧品開発体制の強化、販売組織へのWebネットワーク基盤整備、訪問販売を補完する情報発信拠点「アルテミス THE SHOP」及び「アルテミス THE ROOM」の展開支援、新たなお客様との出会いの場を作る「メイクアップアーティスト地区大会」の推進、訪問販売における競争力向上施策を積極的に行いました。

当連結会計年度においては、美容補助商品として「アイビーSD スープタイプ」「アイビーSD ジュースタイプ」「セラース ラクトW」「プロファイブ タブレット」を、メイクアップ製品として「アイビー エレガンス」を新発売し、顧客作りに努めました。

また、経営基盤強化を目的とした積極的な社内改革の推進により、品質管理の向上、生産性の向上、さらなる安全性の確保、ISO推進体制の強化、業務体制の再構築、与信管理体制の強化、コンプライアンス体制の強化、内部統制システムの整備に取り組みました。また、平成21年12月に改正法が施行された「特定商取引に関する法律」「割賦販売法」への対応にも積極的に取り組みました。コスト低減につきましても、業績向上を目指して、前期に引き続き生産平準化による製造原価の低減、管理費の削減等に、全社を挙げて取り組んでまいりました。

一方、子会社（株式会社アイプラティナ）においては、高価格のマーケットへの浸透を目指し、「アイプラティナ」の拡販に努めました。

しかしながら、売上面におきましては、強化製品や新製品は堅調に推移したものの、レギュラー製品が想定を大きく下回りました。

利益面におきましては、売上減少による売上総利益の減少が大きく影響しましたが、経費削減効果により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,665,073千円（前年同期比5.0%減）、営業利益は122,544千円（同11.5%増）、経常利益は102,156千円（同12.7%増）、当期純利益は24,416千円（同788.0%増）となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ．スキンケア

スキンケア製品につきましては、美容液「リンクル ローション」や「アクシール エッセンス」や美白関連製品が好調に推移しました。また、各種販促インセンティブ施策や販促プロモーション強化を行い、積極的な販売活動を行いました。

しかしながら、強化製品が好調に推移したものの、レギュラー製品が苦戦し、新製品の発売が無かったこともあり、スキンケア全体の売上高は3,500,995千円（同7.2%減）となりました。

ロ．メイクアップ

メイクアップ製品につきましては、個性が引き立つ、贅沢な色と質感で、しっかりとした使い心地で、本格的な上品メイクの「アイビー エレガンス」シリーズとして、「アイビー エレガンス 2ウェイ ファンデーション」「アイビー エレガンス アイカラー」「アイビー エレガンス チークカラー」「アイビー エレガンス リップカラー」「アイビー エレガンス カラープレスト パウダー」を新発売し、積極的な販売活動を行いました。

その結果、メイクアップ全体の売上高は555,404千円（同7.3%増）となりました。

ハ．ヘアケア

ヘアケア製品につきましては、売上高は132,208千円（同9.8%減）となりました。

ニ．その他化粧品

その他化粧品につきましては、売上高は58,756千円（同7.3%増）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は4,247,365千円（同5.4%減）となりました。

[美容補助商品]

美容補助商品につきましては、熱湯を注ぐだけですぐ飲める具たくさんスープタイプで、満足感が高く、からだに必要な栄養素が配合されている「アイビー SD スープタイプ」（栄養機能食品）、冷たい水にも溶けやすいジュースタイプ「アイビー SD ジュースタイプ」（栄養機能食品）、「アイビー SD ジュース用 シューカー」をそれぞれ新発売しました。また、すっきり美人を目指す方に乳酸菌、白キクラゲエキス、GABAを配合したチュアブルタブレットの「セラース ラクトW」、プロポリスと5種のハーブエキスを配合した「プロファイブ タブレット」を新発売し、美容補助商品の普及に努めました。その結果、美容補助商品の売上高は359,773千円（同3.9%増）となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品につきましては、売上高は53,756千円（同4.4%減）となりました。

[100%子会社 株式会社アイプラティナ]

洗う、潤す、保護するの3ステップで、年齢を感じさせないお肌を目指す「アイプラティナ」の販売活動に努めましたが、高価格マーケットへの浸透に苦戦しました。その結果、アイプラティナの売上高は4,178千円（同74.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、差入保証金の回収による収入、減価償却費等があるものの、投資不動産の取得による支出、配当金の支払、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ240,897千円減少し、当連結会計年度末には1,120,814千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は208,535千円（前年同期比230,650千円減）となりました。これは主に法人税等の支払額70,601千円、売上債権の増加額48,833千円等があるものの、税金等調整前当期純利益96,562千円、減価償却費176,039千円、たな卸資産の減少額65,684千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は179,785千円（同142,570千円増）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入178,449千円等があるものの、投資不動産の取得による支出292,466千円、有形固定資産の取得による支出43,243千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は269,635千円（同65,560千円増）となりました。

これは主に配当金の支払額217,059千円、社債の償還による支出30,000千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当連結会計年度の化粧品の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
スキンケア	3,015,379	82.2	3,389,555	79.2	374,175	12.4
メイクアップ	449,136	12.2	656,591	15.3	207,455	46.1
ヘアケア	154,539	4.2	161,119	3.8	6,580	4.2
その他	39,336	1.1	72,539	1.7	33,202	84.4
アイビー化粧品計	3,658,392	99.7	4,279,805	100.0	621,413	16.9
アイプラティナ	11,592	0.3	-	-	11,592	100.0
合計	3,669,984	100.0	4,279,805	100.0	609,821	16.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
美容補助商品	154,681	78.5	174,241	79.1	19,560	12.6
化粧雑貨品等	42,468	21.5	45,981	20.9	3,512	8.3
アイビー化粧品計	197,150	100.0	220,222	100.0	23,072	11.7
アイプラティナ	-	-	-	-	-	-
合計	197,150	100.0	220,222	100.0	23,072	11.7

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
スキンケア	3,772,007	76.8	3,500,995	75.0	271,011	7.2
メイクアップ	517,619	10.6	555,404	11.9	37,785	7.3
ヘアケア	146,581	3.0	132,208	2.8	14,373	9.8
その他	54,765	1.1	58,756	1.3	3,991	7.3
化粧品合計	4,490,973	91.5	4,247,365	91.0	243,607	5.4
美容補助商品	346,225	7.1	359,773	7.7	13,547	3.9
化粧雑貨品等	56,202	1.1	53,756	1.2	2,445	4.4
アイビー化粧品計	4,893,401	99.7	4,660,895	99.9	232,506	4.8
アイブラティナ	16,589	0.3	4,178	0.1	12,411	74.8
合計	4,909,990	100.0	4,665,073	100.0	244,917	5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成22年になりまして、各国の積極的な景気刺激策により新興国を中心に世界経済全体に上向き傾向が現れてきましたが、国内の雇用情勢に不安感が残り、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

化粧品業界においては、個人消費全体の低迷の影響が出始めており、先行き懸念が拭えない状況となっております。

一方、より高い満足価値を求める消費者動向、流通チャネルの多様化、技術進歩に伴う新製品開発投資額の増大傾向、海外グローバル企業の攻勢、新規参入・業界の境界線の希薄化などにより、化粧品業界の競争は激化してきております。そのため、今後各企業の合従連衡やM&A（買収、合併）の増加も予想され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきました。

また、消費者保護の高まりを背景に、平成21年9月に消費者庁が設置されたことに代表されるように消費者行政が変化してきております。さらに、「特定商取引に関する法律」「割賦販売法」などの改正法も平成21年12月に施行されております。そうした中で、法令遵守の徹底、法改正への対応能力など、変化する経営環境に対応する企業体質の向上が求められております。

そうした状況下、当社グループは、夢や希望を持ち、美のリーディングカンパニーを目指し、アイビーを支えてくださる全てのステークホルダーの“ワンダ・フル・ライフ＝美しい生き方”の実現を目指し、新しい価値を創造していきます。

そのため、創業以来の訪問販売という流通形態で化粧品事業を展開してきた当社グループの強みを最大限に発揮し、経営資源の適正配分を行っていくことが重要と考えています。

具体的には、平成22年のテーマに「未来志向」を掲げ、「継続」と「成長」をキーワードとして、アイビーの素晴らしさを受け継ぎ、次へ伝えていくことにより、その先の未来へと繋がるように取り組んでいきます。

さらに、「販売組織が活性化する販売システムの再構築」「販売組織の満足を獲得する営業戦略の推進」「販売組織支援力を最大化する営業体制」「製品プロモーション力の強化」「競争力のある機能性成分・製品の開発」「アルテミスを基軸とした訪問販売を補完するビジネスモデルの構築」「情報システムの強化」「優秀な人材の育成」「在庫廃棄損を最小限にする生産管理体制の構築」「社内資産の活用及び業務効率の向上」「コンプライアンス管理体制の整備」「販売組織に対する法令遵守教育の徹底」「コーポレートガバナンス、内部統制システムの整備」「IR活動強化」を重点課題として取り組んでまいります。

経営の効率化につきましても、より一層のコスト及び在庫ロスの低減化を推進し、適正人員配置によるさらなる効率化と経費の削減に全社を挙げて取り組み、業績の回復と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・薬事法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っており、当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等はその販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティ マネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売という形態で行っておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムが影響を受け、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。なお、「特定商取引に関する法律」並びに「割賦販売法」については、平成21年12月より改正法が施行されております。

##### 新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約5割弱（平成22年3月期）となっており、従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成22年3月期

（単位；百万円）

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,623		2,041	
	587	2,036	576	1,464
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	190		166	
	225	416	228	62

##### 海外事業について

当社グループは、主にヨーロッパにおいて海外展開を行うことを予定しておりますが、各国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において新規事業を行っておりますが、当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 販売の提携

当社は、販売代理店である販売会社と「販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨：販売代理店である販売会社が当社製商品を継続的に顧客に販売供給し、その責務を果たすことにあります。
- 2) 契約先：化粧品等の販売会社（国内233社）
- 3) 販売製品：化粧品、美容補助商品及び化粧雑貨品等
- 4) 契約期間：1ヶ年（自動更新）

## 6【研究開発活動】

当社グループは、全ての女性がいつまでも健康的で若々しく、そして美しい素肌を保ち続ける事を願い、「ノーマライジング」理念のもと、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく化粧品、医薬部外品、美容補助商品の研究開発を行ない、これらの製品・商品を提供し多くの皆様に好評を得ております。

当連結会計年度は新製品といたしまして、5月には、きめ細やかでクリーミーな泡が、手のうるおいを守りながら、汚れをすっきりおとし、ポンプ式で泡立て不要のハンドソープと詰替用をセットにした「アイビー ハンドソープ セット」（医薬部外品）を発売しました。3月には、「優雅に、つやめく。綺麗に、色づく。」をコンセプトとし、個性が引き立つ贅沢な色と質感で、しっとりとした使い心地で本格的な上品メイクを実現するメイクアップとして、「アイビー エレガンス 2ウェイ ファンデーション（OC-100、OC-200、OC-300、OC-400、PK-100、BO-100、BO-200）」、「アイビー エレガンス カラープレスト パウダー 100」、「アイビー エレガンス アイカラー（PK-100、BL-100、GN-100、OR-100）」、「アイビー エレガンス チークカラー（PK-100、OR-100、RD-100、BB-100）」、「アイビー エレガンス リップカラー（PK-100、PK-200、RS-100、RD-100、RD-200、BB-100、BB-200、OR-100）」を発売いたしました。健康食品では、5月には、主にスタイルバランスをサポートするスタイル サポート製品として、コーン風味に新風味のトマトクリーム風味とチキンクリーム風味、パンプキン風味をセットにした、「アイビー SD スープタイプ」を、ストロベリー味とヨーグルト味に新味のピーチ味とカフェモカ味をセットにした「アイビー SD ジュースタイプ」を発売し、皆様に好評を頂いております。また、10月には、主に健康の維持・向上をサポートするヘルシー サポート製品として、季節変化に負けず一年を通して快適な毎日をサポートする「プロファイブ タブレット」を、主に美容面をサポートするビューティ サポート製品として、すっきり美人を目指す方におすすめする「セリアス ラクトW」を発売し、売上に大きく貢献いたしました。

基礎研究分野につきましては、機能性の高い化粧品の基盤となる「新規素材開発」に力を入れ、特に「アンチエイジング」と「美白」の研究開発を行ってまいりました。今後の製品化への期待がもたれます。また、今後も更なる研究を続け、基盤固めをしていきます。

製剤化技術では、DDS（Drug Delivery System）概念を応用し、経皮吸収を高める研究に取り組み、肌に有用な成分を効率的に作用させる研究を進めております。昨年度より継続的に多層マルチプルエマルションの研究を中心にDDS研究に取り組んでおり、実験レベルでは有用な多層マルチプルエマルションの調製と評価に成功し、今後さらなる高機能化粧品への開発へと反映させてまいります。

また、安全性研究においては、細胞レベルでの刺激評価やヒトパッチテストを繰り返し行い、お客様に安全に、安心して製品をお使い頂けるよう、厳しい安全性評価を繰り返しながら試験研究を進めております。

DDS概念を応用した化粧品の有用性と、高い安全性が両立した化粧品を、今後もお客様に届けてまいります。

なお、それぞれの研究成果につきましては、論文投稿や学会発表等を通じ、継続的に外部発表を目指してまいります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、209,648千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,110,007千円（前連結会計年度末は3,350,177千円）となり、前連結会計年度末に比べ240,169千円減少しました。これは主に現金及び預金が240,897千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,290,460千円（同2,310,981千円）となり、前連結会計年度末に比べ20,521千円減少しました。これは主に投資不動産仮勘定が292,466千円増加したものの、有形固定資産が83,586千円、無形固定資産が38,202千円、差入保証金が176,231千円減少したことによるものであります。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は2,763千円（同5,526千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,763千円減少しました。これは当連結会計年度に社債発行費を償却したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,820,197千円となり（同1,608,321千円）となり、前連結会計年度末に比べ211,875千円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債が200,000千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は903,016千円（同1,177,640千円）となり、前連結会計年度末に比べ274,623千円減少しました。これは主に社債が230,000千円減少したことによるものであります。なお、役員退職慰労引当金が117,706千円減少し、未払役員退職慰労金が112,398千円増加しております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,680,018千円（同2,880,723千円）となり、前連結会計年度末に比べ200,705千円減少しました。これは主に当期純利益が24,416千円計上されたものの、剰余金の配当が217,188千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は、49.6%（同50.8%）となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は4,665,073千円（前年同期比5.0%減）となりました。

売上原価率の低いスキンケア製品の売上構成比が前連結会計年度76.8%より当連結会計年度75.0%へ、1.8ポイント低下し、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損49,641千円が売上原価に含まれ、売上原価率は、前連結会計年度25.6%より当連結会計年度27.4%へ、1.8ポイント上昇しました。その結果、売上総利益は3,384,858千円（同7.4%減）となりました。

営業損益につきましては、広告宣伝費及び販売促進費の節減に努め、新規設備投資抑制により減価償却費が減少した結果、販売費及び一般管理費は3,262,314千円（同8.0%減）となりました。売上低迷による売上総利益減少があるものの、販売費及び一般管理費節減効果により、営業利益は122,544千円（同11.5%増）となりました。

営業外収益として70,654千円、営業外費用として91,042千円をそれぞれ計上し、経常利益は102,156千円（同12.7%増）となりました。

税金費用を72,145千円計上し、当期純利益は24,416千円（同788.0%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は45,070千円であります。主なものは、当社美里工場機械装置等13,084千円、新製品金型20,750千円であります。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業所に係る事業の種類別セグメントの名称は、記載しておりません。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
美里工場 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の製造	212,426	72,484	456,805 (32,303)	57,550	799,266	21
開発研究所 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の技術開発	70,650	1,151		10,759	82,561	21
美里物流センター (埼玉県児玉郡美里町)	物流	62,965	-		3,790	66,755	-
本社 (東京都港区)	統括管理	18,372	-	- (-)	28,496	46,869	70
アルテミス東京 (東京都港区)	情報発信拠点	4,623	-	- (-)	2,809	7,433	2
富士研修センター (山梨県南都留郡忍野村)	教育	106,096	-	52,666 (5,393)	4,136	162,899	-
京都推進部 (京都市中京区)	販売	9,521	-	- (-)	1,185	10,706	13
大阪推進部 (大阪市北区)	"	29,755	-	- (-)	3,345	33,100	28
山陰事業部 (鳥取県米子市)	"	487	-	- (-)	541	1,029	5
九州事業部 (福岡市博多区)	"	3,312	-	- (-)	1,408	4,721	17

- (注) 1. 本社には、貸与中の建物(728㎡)を含んでおり、その主な貸与先は㈱シーズ・インターナショナル他であります。
2. 美里工場、開発研究所及び美里物流センターは同一敷地内にあるため、土地は区分記載しておりません。
3. 従業員数には嘱託社員、退職者及び臨時雇用者は含まれておりません。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
5. 関東事業部及び東北事業部は本社内に開設しており、本社に含めております。
6. 関西事業部は大阪推進部と同じビルに開設しているため、大阪推進部に含めております。
7. 前記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器、コンピューター等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	651	1～7	29,749	34,015
車両運搬具(オペレーティング・リース)	19	1～5	9,682	31,547

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱アイブラティナ	本社 (東京都港区)	統括管理	-	-	- (-)	-	-	-

- (注) 当連結会計年度において、建物について258千円、その他(工具、器具及び備品)について1,335千円それぞれ減損処理しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	コンドミニアム (米国)	投資不動産	287,934	287,934	自己資金	平成22年2月	平成22年6月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度末現在において、全額支払済であります。当該物件の引渡を受けていないため、投資不動産仮勘定として計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,387	3,387
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,387,000	3,387,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	532	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 532 1株の資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社(販売会社)の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注)	12,760,000	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(注) 平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,760,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	104	1	-	1,736	1,854	-
所有株式数(単元)	-	506	8	2,830	4	-	22,013	25,361	159,000
所有株式数の割合(%)	-	1.99	0.03	11.16	0.02	-	86.80	100	-

(注) 自己株式3,805,800株は「個人その他」に3,805単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。なお、自己株式3,805,800株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質所有株式数は3,802,800株であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白銀 浩二	東京都港区	4,574	17.92
白銀 真也	東京都武蔵野市	3,680	14.42
株式会社エスケープビジネス	東京都港区赤坂8丁目10番30号	1,800	7.05
安藤 視基子	東京都港区	808	3.16
白銀 恵美子	東京都港区	650	2.54
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂6丁目18番3号	629	2.46
安藤 一人	東京都港区	348	1.36
アイビー共栄会	東京都港区赤坂6丁目18番3号	312	1.22
安藤 英雄	東京都港区	280	1.09
安藤 英基	東京都品川区	268	1.05
計	-	13,350	52.31

(注) 上記のほか、自己株式が3,802千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,802,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,559,000	21,559	-
単元未満株式	普通株式 159,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,559	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,802,000	-	3,802,000	14.89
計	-	3,802,000	-	3,802,000	14.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社（販売会社）の取締役に対して無償で付与するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日開催の第30期定時株主総会)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 178名 当社の顧問 5名 当社の取引先会社（販売会社）の取締役 234名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	4,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、併合の比率}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	225,600
当期間における取得自己株式	397	56,374

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,802,800	-	3,803,197	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当を1株につき5円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	108,586	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	520	471	423	221	155
最低(円)	404	374	170	135	130

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	150	150	154	146	150	148
最低(円)	140	130	130	137	140	137

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		白銀 恵美子	昭和14年2月20日生	昭和55年11月 当社取締役就任 平成3年2月 代表取締役社長就任 平成4年7月 代表取締役会長就任 平成8年2月 取締役会長就任(現任)	(注)3	650
取締役社長 (代表取締役)		白銀 浩二	昭和41年4月30日生	昭和60年2月 当社入社 昭和61年11月 取締役就任 平成4年7月 常務取締役就任 平成8年2月 専務取締役就任 平成9年4月 代表取締役副社長就任 平成13年1月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アイプラティナ 取締 役就任(現任)	(注)3	4,580
常務取締役	教育本部 本部長 兼 教育部 Manager 兼 広報企画 チーム Manager	桐畑 達夫	昭和22年11月21日生	昭和63年6月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 アイビー総合研究所 シニ アコンサルタント 平成18年4月 執行役員 営業美容教育 本部 本部長 平成18年6月 取締役就任 平成18年7月 営業美容教育本部 本部長 兼 教 育部 Manager 平成18年10月 営業統括本部 本部長 兼 教育 部 Manager 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業統括本部 本部長 兼 教育 部 Manager 平成21年4月 教育・美容本部 本部長 兼 教 育部 Manager 兼 広報企画 チーム Manager 平成22年4月 教育本部 本部長 兼 教育部 Manager 兼 広報企画チーム Manager (現任)	(注)3	37
常務取締役	営業・美容本部 本部長 兼 社長室担当	野本 優	昭和31年8月5日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 アイビー総合研究所 シニ アコンサルタント 平成18年4月 執行役員 社長室 Manager 平成18年6月 取締役就任 平成18年10月 企画本部 本部長 兼 社長室 Manager 平成19年4月 企画本部 本部長 兼 社長室 担当 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 企画・管理本部 本部長 兼 社 長室担当 平成21年4月 営業本部 本部長 兼 社長室担当(現任) 平成22年4月 営業・美容本部 本部長 兼 社長室担当(現任)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産本部 本部長 兼 開発研究所 Manager	外岡 憲明	昭和16年11月16日生	平成14年6月 当社入社 平成14年6月 開発研究所 所長 平成15年1月 開発研究所 Manager 平成17年10月 執行役員 製品開発グループ担当 兼 開発研究所 Manager 平成18年4月 執行役員 開発生産グループ担当 兼 開発研究所 Manager 平成19年6月 取締役就任(現任) 企画・管理本部 副本部長 開発生産グループ担当 兼 開発研究所 Manager 平成20年4月 開発生産本部 本部長 兼 開発研究所 Manager(現任)	(注) 4	18
取締役	営業・美容本部 副本部長 兼 美容部 Manager	山田 久美子	昭和27年12月28日生	平成14年12月 当社入社 平成14年12月 美容担当 部長 平成15年1月 美容担当 Manager 平成16年1月 当社退社 平成16年7月 当社入社 平成17年1月 営業統括本部 美容部 Manager 平成18年10月 執行役員 営業統括本部 副本部長 兼 美容部 Manager 平成19年6月 取締役就任(現任) 営業統括本部 副本部長 兼 美容部 Manager 平成21年4月 教育・美容本部 副本部長 兼 美容部 Manager 平成22年4月 営業・美容本部 副本部長 兼 美容部 Manager(現任)	(注) 4	13
常勤監査役		中尾 幸夫	昭和16年7月7日生	平成4年3月 当社入社 経理部次長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	59
監査役		緒方 孝則	昭和26年8月20日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 緒方総合法律事務所開設 (平成15年3月リパティ法律事務所に改称)(現任) 平成15年4月 株式会社整理回収機構 常務執行役員 平成19年6月 同社退社 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	6
監査役		平岡 彰信	昭和27年9月15日生	昭和58年4月 公認会計士登録 平成2年11月 清友監査法人代表社員(現任) 平成8年3月 税理士登録 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	6
計						5,407

- (注) 1. 監査役緒方孝則及び監査役平岡彰信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役会長白銀恵美子は、取締役社長白銀浩二の実母であります。  
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」「本部長会議」ならびに実務担当取締役・執行役員・社長の指名するManagerにより構成される「経営会議」「推進会議」で経営に関する重要事項の審議、承認を行っております。

また、当社は経営監視機能の強化を図るため、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、専門能力に優れた社外監査役2名の3名体制で監査役会を運営しており、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の合理化や経営のスピード化を図るために、また、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図るために、上記の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

- ・取締役会を8回開催し、当社の重要な意思決定を行いました。各取締役及び監査役は、企業理念、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。
- ・監査役会は11回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務遂行の監査、法令、定款等への遵守について監査いたしました。
- ・経営会議においては、重点予算審議、経営計画の策定、新製品の発売の決定、規程の改訂、経営計画の進捗管理、業務遂行についての実務的な内容の審議などを機動的に行いました。
- ・情報開示体制については、専門担当者をおき、適時開示、積極的なIR活動を行ってまいりました。
- ・コンプライアンス体制についても、法務知識を持つ担当者を複数おいた専門部署を設置し、法令、定款等の社内規程の遵守、企業の社会的な責任の遵守、企業価値の保護に努めてまいりました。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の使用人は法令遵守は当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動を行っております。そのため、取締役は使用人に対し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」ならびに企業倫理の遵守についての教育・啓発を行っております。

当社の使用人は、業務の運営について、「中期経営計画」および「各年度予算」ならびに、各部署の職務権限を定めた「職務分掌・権限規程」に基づき、業務執行を行っております。当社の取締役および使用人は、社内における重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、社内規程に従い、代表取締役社長ならびに内部監査室担当者に報告を行うこととしております。代表取締役社長は、当該報告された事実について調査・監督し、適切な対策を決定することとしております。

また、予算管理・部門計画進捗管理については、各会議体の事務局が経営状況ならびに経営の重要課題につき報告書を作成し、社長をはじめ取締役会メンバーに随時報告を行っております。

さらに、ISO（品質マネジメントシステム）対象部門については、定期的にISO事務局による内部監査を行い、その内容につき担当役員を通じて社長に直接報告を行っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室担当者1名が監査計画に基づき、内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。担当者は、各部署より収集した資料・情報を基に、各部門に対しヒアリング調査を行い、監査結果を速やかに社長に報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名を置くほか、専門能力に優れた社外監査役2名を置いております。当社の監査役の過半数は独立社外監査役としております。各監査役は、法律知識を有する法務専門担当者と連携し、会社情報の適時開示に係る社内体制も含め、取締役会などに必要な助言を行っております。

各監査役は、内部監査担当部門の内部監査室から監査計画及び監査結果報告を受け、連携を図っております。

また、各監査役は、当社の会計監査人から四半期及び期末会計監査計画及び監査結果について報告を受けており、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについても報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

なお、常勤監査役中尾幸夫は、当社の経理部に平成4年3月から平成12年6月まで在籍し、通算8年4ヶ月にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成等に従事しておりました。また、監査役平岡彰信は、公認会計士の資格を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の緒方孝則と平岡彰信は、会社との利害関係等がなく、独立役員としております。

緒方孝則については、専門能力に優れ、特にコーポレート・ガバナンス、法律面において卓越した実績・経験をもっております。平岡彰信については専門能力に優れ、特に会計、税務面において卓越した実績・経験を持っております。

両社外監査役ともに、会社と独立した立場で社外監査役の職務を適切に行っております。

社外監査役は、内部監査に従事する内部監査室担当者及び法律知識を有する法務専門担当者と連携し、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要に応じて、会計監査人ならびに顧問弁護士などとも意見交換を行い、助言を得ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役会に監査役の出席を求めています。常勤監査役1名、社外監査役2名による監視機能が十分働いており、現状において社外取締役を選任する必要がないと考えております。

## 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に東光監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。会計監査人は年に数回以上監査役会と協議を行い、監査役会に監査の内容につき報告及び説明を行っております。業務を行った公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 公認会計士 佐藤 明充 (東光監査法人 指定社員)
  - 公認会計士 勝 伸一郎 (東光監査法人 指定社員)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 4名

## 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人東光監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当社と社外監査役の間では、責任限定契約を締結しておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役ならびに会計監査人（取締役及び監査役ならびに会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228,000	228,000	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
白銀 浩二	取締役	提出会社	130,000	-	-	-	130,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会決議の範囲内で、直近の業績や各役員の評価等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 18,666千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	7,328	当グループ取引銀行との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	5,910	当グループ取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	3,420	当グループ取引先との関係強化のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	1,042	当グループ取引先との関係強化のため
(株)ノエビア	1,000	966	同業他社情報取得のため



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

(注) 連結子会社の監査証明業務は、提出会社の監査証明業務を行う監査法人と同一の監査法人が行い、提出会社の監査証明業務と一体となっております。連結子会社の監査証明業務に基づく報酬は、提出会社の監査証明業務に基づく報酬に含めて提出会社が支払っているため、記載しておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備することができる体制を構築しております。また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,411,712	<sup>1</sup> 1,170,814
受取手形及び売掛金	1,095,403	1,144,237
商品及び製品	495,505	459,924
仕掛品	15,911	16,050
原材料及び貯蔵品	205,296	175,053
前払費用	46,792	48,047
繰延税金資産	81,067	102,798
未収入金	5,585	11,440
その他	24,448	27,951
貸倒引当金	31,545	46,309
流動資産合計	3,350,177	3,110,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 2,088,880	<sup>1</sup> 2,090,859
減価償却累計額	1,482,178	1,537,627
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 606,702	<sup>1</sup> 553,231
機械装置及び運搬具	635,247	644,669
減価償却累計額	523,107	553,946
機械装置及び運搬具(純額)	112,139	90,722
工具、器具及び備品	901,036	927,552
減価償却累計額	830,419	865,634
工具、器具及び備品(純額)	70,616	61,917
土地	<sup>1, 2</sup> 521,190	<sup>1, 2</sup> 521,190
有形固定資産合計	1,310,648	1,227,062
無形固定資産		
商標権	2,050	1,731
施設利用権	552	514
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	58,269	38,525
リース資産	61,857	39,649
その他	-	4,108
無形固定資産合計	127,371	89,169
投資その他の資産		
投資有価証券	18,257	18,666
出資金	30	30
長期貸付金	133,563	147,430
破産更生債権等	5,950	-
長期前払費用	8,996	8,868
繰延税金資産	93,418	80,910
差入保証金	<sup>1</sup> 583,223	<sup>1</sup> 406,991
投資不動産仮勘定	-	<sup>3</sup> 292,466
その他	84,912	85,576

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	55,389	66,712
投資その他の資産合計	872,961	974,228
固定資産合計	2,310,981	2,290,460
繰延資産		
社債発行費	5,526	2,763
繰延資産合計	5,526	2,763
資産合計	5,666,685	5,403,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,710	317,865
短期借入金	<sup>1</sup> 800,000	<sup>1</sup> 800,000
1年内償還予定の社債	30,000	<sup>1</sup> 230,000
リース債務	22,351	17,839
未払金	187,859	215,414
未払費用	52,249	52,056
未払法人税等	37,443	51,639
未払消費税等	35,236	9,315
賞与引当金	99,793	99,996
返品廃棄損失引当金	12,000	8,600
その他	23,677	17,469
流動負債合計	1,608,321	1,820,197
固定負債		
社債	880,000	<sup>1</sup> 650,000
リース債務	44,526	26,687
未払役員退職慰労金	-	112,398
再評価に係る繰延税金負債	-	<sup>2</sup> 6,566
退職給付引当金	128,952	101,092
役員退職慰労引当金	117,706	-
その他	6,455	6,272
固定負債合計	1,177,640	903,016
負債合計	2,785,962	2,723,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,104,573	2,911,802
自己株式	1,259,446	1,259,672
株主資本合計	2,993,126	2,800,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	610
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 112,934	<sup>2</sup> 119,500
評価・換算差額等合計	112,403	120,111
純資産合計	2,880,723	2,680,018
負債純資産合計	5,666,685	5,403,231

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,909,990	4,665,073
売上原価	3 1,255,543	1, 3 1,280,214
売上総利益	3,654,447	3,384,858
販売費及び一般管理費	2, 3 3,544,540	2, 3 3,262,314
営業利益	109,907	122,544
営業外収益		
受取利息	5,158	4,505
受取配当金	270	246
受取賃貸料	45,484	42,920
業務受託手数料	10,608	10,422
カード手数料収入	3,378	2,589
雑収入	10,026	9,970
営業外収益合計	74,928	70,654
営業外費用		
支払利息	13,026	11,249
社債利息	10,288	10,517
社債発行費償却	2,763	2,763
賃貸収入原価	54,756	55,672
雑損失	13,353	10,840
営業外費用合計	94,188	91,042
経常利益	90,646	102,156
特別利益		
固定資産売却益	4 5,818	-
役員退職慰労引当金戻入額	49,161	-
特別利益合計	54,979	-
特別損失		
過年度売上返品損失	64,727	-
固定資産除売却損	5 14,242	-
減損損失	-	6 1,593
投資有価証券評価損	1,629	-
貸倒引当金繰入額	-	4,000
事務所移転費用	19,333	-
特別損失合計	99,932	5,593
税金等調整前当期純利益	45,693	96,562
法人税、住民税及び事業税	70,157	82,918
法人税等調整額	27,213	10,772
法人税等合計	42,943	72,145
当期純利益	2,749	24,416

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	804,200	804,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,200	804,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,319,035	3,104,573
当期変動額		
剰余金の配当	217,212	217,188
当期純利益	2,749	24,416
当期変動額合計	214,462	192,771
当期末残高	3,104,573	2,911,802
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,259,110	1,259,446
当期変動額		
自己株式の取得	336	225
当期変動額合計	336	225
当期末残高	1,259,446	1,259,672
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,207,925	2,993,126
当期変動額		
剰余金の配当	217,212	217,188
当期純利益	2,749	24,416
自己株式の取得	336	225
当期変動額合計	214,798	192,996
当期末残高	2,993,126	2,800,129

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,330	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	1,141
当期変動額合計	5,799	1,141
当期末残高	531	610
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	112,934	112,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,566
当期変動額合計	-	6,566
当期末残高	112,934	119,500
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	106,603	112,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	7,708
当期変動額合計	5,799	7,708
当期末残高	112,403	120,111
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,101,321	2,880,723
当期変動額		
剰余金の配当	217,212	217,188
当期純利益	2,749	24,416
自己株式の取得	336	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	7,708
当期変動額合計	220,598	200,705
当期末残高	2,880,723	2,680,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,693	96,562
減価償却費	237,287	176,039
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,121	27,860
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38,177	117,706
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,327	202
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,613	26,087
返品廃棄損失引当金の増減額（ は減少）	12,000	3,400
受取利息及び受取配当金	5,429	4,751
支払利息	23,314	21,766
社債発行費償却	2,763	2,763
為替差損益（ は益）	46	12
投資有価証券評価損益（ は益）	1,629	-
有形固定資産売却損益（ は益）	5,007	-
有形固定資産除却損	13,432	151
売上債権の増減額（ は増加）	149,767	48,833
たな卸資産の増減額（ は増加）	182,748	65,684
仕入債務の増減額（ は減少）	106,986	10,154
未払金の増減額（ は減少）	65,592	22,207
未払役員退職慰労金の増減額（ は減少）	-	112,398
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,408	25,920
その他	8,882	9,702
小計	530,422	295,855
利息及び配当金の受取額	5,221	4,795
利息の支払額	23,811	21,513
法人税等の支払額	72,646	70,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,185	208,535



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,001	43,243
有形固定資産の売却による収入	10,216	-
無形固定資産の取得による支出	22,664	6,514
投資不動産の取得による支出	-	292,466
貸付けによる支出	26,150	35,033
貸付金の回収による収入	11,788	15,821
差入保証金の差入による支出	10,576	1,783
差入保証金の回収による収入	49,138	178,449
その他	964	4,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,214</b>	<b>179,785</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
社債の発行による収入	491,710	-
社債の償還による支出	530,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,163	22,351
自己株式の取得による支出	336	225
配当金の支払額	217,286	217,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,075</b>	<b>269,635</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	12
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>197,849</b>	<b>240,897</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,862	1,361,712
現金及び現金同等物の期末残高	1,361,712	1,120,814

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社	同左
	すべての子会社を連結しております。	
	連結子会社の名称	
	株式会社アイプラティナ	
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券	イ 有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同左
	ロ たな卸資産	ロ たな卸資産
	(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品	(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品
	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
	（会計方針の変更）	(ロ) 貯蔵品
	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
	これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	
	(ロ) 貯蔵品	
	最終仕入原価法	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の構築物について耐用年数を30年から18年に、一部の機械装置について耐用年数を7年・9年から5年・8年にそれぞれ変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,673千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 （イ） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 （ロ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具、器具及び備品	2～17年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 （イ） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 （ロ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具、器具及び備品	2～17年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
工具、器具及び備品	2～17年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
工具、器具及び備品	2～17年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び子会社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品廃棄損失引当金 製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した年度の特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売した年度において過去の返品廃棄実績額等に返品可能性を勘案して算定した返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することとしました。 この変更は、販売した年度に将来の返品後の廃棄損失を引当計上することで、期間損益計算をより適正に行うためであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品廃棄損失引当金 製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成21年6月に確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>なお当連結会計年度において、一部支給しない役員退職慰労金については役員退職慰労引当金戻入額49,161千円を計上しております。</p> <p>また平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議いたします。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>外貨建投資不動産仮勘定は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また前連結会計年度において、「ソフトウェア」「未払金」「長期未払金」に含めて表示しておりました、ファイナンス・リース取引に係る自社利用のソフトウェア及び1年以内に返済予定のファイナンス・リース債務並びに1年を超えて返済予定のファイナンス・リース債務は、当連結会計年度から「リース資産」「リース債務(流動負債)」「リース債務(固定負債)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「リース資産」「未払金」に含まれる「リース債務(流動負債)」「長期未払金」に含まれる「リース債務(固定負債)」は、それぞれ109,744千円、47,709千円、64,181千円です。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ658,135千円、26,293千円、215,032千円です。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金の打切り支給)</p> <p>従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議しております。</p> <p>また、子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月29日開催の第3期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する未払役員退職慰労金相当額の内、5,308千円を当連結会計年度において支給し、112,398千円を当連結会計年度末において「未払役員退職慰労金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">527,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">468,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504,882</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	527,382千円	土地	509,472	差入保証金	468,027	合計	1,504,882	短期借入金	366,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">291,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,737</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	29,000千円	建物及び構築物	487,048	土地	509,472	差入保証金	291,216	合計	1,316,737	短期借入金	366,000千円	1年内償還予定の社債	30,000	社債	150,000	合計	546,000
建物及び構築物	527,382千円																												
土地	509,472																												
差入保証金	468,027																												
合計	1,504,882																												
短期借入金	366,000千円																												
現金及び預金	29,000千円																												
建物及び構築物	487,048																												
土地	509,472																												
差入保証金	291,216																												
合計	1,316,737																												
短期借入金	366,000千円																												
1年内償還予定の社債	30,000																												
社債	150,000																												
合計	546,000																												
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 131,662千円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 142,259千円</p>																												
<p>3 投資不動産仮勘定</p> <p>当社が取得する投資不動産に係る既支出額でありませんが、当連結会計年度末において、当該物件の引渡を受けていないため、投資不動産仮勘定として計上しております。</p>	<p>3 投資不動産仮勘定</p> <p>当社が取得する投資不動産に係る既支出額でありませんが、当連結会計年度末において、当該物件の引渡を受けていないため、投資不動産仮勘定として計上しております。</p>																												
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	400,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	900,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	300,000																
当座貸越限度額	1,000,000千円																												
借入実行残高	600,000																												
差引額	400,000																												
当座貸越限度額	900,000千円																												
借入実行残高	600,000																												
差引額	300,000																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">49,641千円</span>																																																						
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,821千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">130,651</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">601,049</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">255,600</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">815,290</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,957</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122,704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,984</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">120,455</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">452,703</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">121,692</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,920</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,517</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,821千円	荷造運送費	130,651	販売促進費	601,049	役員報酬	255,600	給与手当	815,290	賞与	114,212	賞与引当金繰入額	87,957	退職給付費用	122,704	役員退職慰労引当金繰入額	10,984	法定福利費	120,455	賃借料	452,703	旅費交通費	121,692	減価償却費	75,920	貸倒引当金繰入額	47,517	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,663千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">120,054</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">569,182</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">255,600</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">761,700</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">94,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,487</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,950</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">112,416</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">438,679</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">122,009</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,037</td></tr> </table>	広告宣伝費	16,663千円	荷造運送費	120,054	販売促進費	569,182	役員報酬	255,600	給与手当	761,700	賞与	94,000	賞与引当金繰入額	89,487	退職給付費用	71,950	法定福利費	112,416	賃借料	438,679	旅費交通費	122,009	減価償却費	57,078	貸倒引当金繰入額	28,037
広告宣伝費	20,821千円																																																						
荷造運送費	130,651																																																						
販売促進費	601,049																																																						
役員報酬	255,600																																																						
給与手当	815,290																																																						
賞与	114,212																																																						
賞与引当金繰入額	87,957																																																						
退職給付費用	122,704																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,984																																																						
法定福利費	120,455																																																						
賃借料	452,703																																																						
旅費交通費	121,692																																																						
減価償却費	75,920																																																						
貸倒引当金繰入額	47,517																																																						
広告宣伝費	16,663千円																																																						
荷造運送費	120,054																																																						
販売促進費	569,182																																																						
役員報酬	255,600																																																						
給与手当	761,700																																																						
賞与	94,000																																																						
賞与引当金繰入額	89,487																																																						
退職給付費用	71,950																																																						
法定福利費	112,416																																																						
賃借料	438,679																																																						
旅費交通費	122,009																																																						
減価償却費	57,078																																																						
貸倒引当金繰入額	28,037																																																						
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 216,467千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 209,648千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 5,818千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,242</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	810千円	小計	810	建物及び構築物	12,002	機械装置及び運搬具	217	工具、器具及び備品	1,212	小計	13,432	合計	14,242	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは㈱アイプラティナで保有している固定資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類 金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 1,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同社は単一の事業を行っており、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位といたしました。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度末において債務超過は106,133千円となり、翌連結会計年度においても業績回復の見込みが無いため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額といたします。但し、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類 金額(千円)	東京都港区	事業用資産	建物及び構築物 258	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品 1,335
工具、器具及び備品	810千円																							
小計	810																							
建物及び構築物	12,002																							
機械装置及び運搬具	217																							
工具、器具及び備品	1,212																							
小計	13,432																							
合計	14,242																							
場所	用途	種類 金額(千円)																						
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物 258																						
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品 1,335																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,799,200	2,000	-	3,801,200
合計	3,799,200	2,000	-	3,801,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,507,000	-	64,000	3,443,000	-
	合計	-	3,507,000	-	64,000	3,443,000	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少64,000株は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,212	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,188	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,801,200	1,600	-	3,802,800
合計	3,801,200	1,600	-	3,802,800

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,443,000	-	56,000	3,387,000	-
合計			3,443,000	-	56,000	3,387,000	-

（注）新株予約権の当連結会計年度減少56,000株は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,586	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,411,712	現金及び預金勘定 1,170,814
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 1,361,712	現金及び現金同等物 1,120,814

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,414</td> <td>30,894</td> <td>7,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,414</td> <td>30,894</td> <td>7,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,566千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,414	30,894	7,520	合計	38,414	30,894	7,520	1年内	7,759千円	1年超	807千円	合計	8,566千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,640</td> <td>3,866</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,640</td> <td>3,866</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,640	3,866	773	合計	4,640	3,866	773	1年内	807千円	1年超	-	合計	807千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	38,414	30,894	7,520																																		
合計	38,414	30,894	7,520																																		
1年内	7,759千円																																				
1年超	807千円																																				
合計	8,566千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	4,640	3,866	773																																		
合計	4,640	3,866	773																																		
1年内	807千円																																				
1年超	-																																				
合計	807千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,401千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,840千円	減価償却費相当額	7,290千円	支払利息相当額	202千円	1年内	1,924千円	1年超	3,477千円	合計	5,401千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,275千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,840千円	減価償却費相当額	6,747千円	支払利息相当額	81千円	1年内	5,571千円	1年超	14,704千円	合計	20,275千円
支払リース料	7,840千円																								
減価償却費相当額	7,290千円																								
支払利息相当額	202千円																								
1年内	1,924千円																								
1年超	3,477千円																								
合計	5,401千円																								
支払リース料	7,840千円																								
減価償却費相当額	6,747千円																								
支払利息相当額	81千円																								
1年内	5,571千円																								
1年超	14,704千円																								
合計	20,275千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、化粧品の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、存在しません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、不動産賃貸契約に基づき支出した敷金、取引先に対して契約の履行を担保するために差入れた契約保証金であります。敷金は退去時において、契約保証金は契約解除時においてそれぞれ返還されます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、存在しません。

短期借入金、社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。これら全ては、固定金利契約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社は、社外貸付金規程に従い、長期貸付金について、経理部が貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の各種規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,170,814	1,170,814	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,144,237 33,865		
(3) 投資有価証券	1,110,371 18,666	1,110,371 18,666	- -
(4) 長期貸付金(*2) 貸倒引当金(*1)	171,760 71,467		
(5) 差入保証金	100,293 406,991	100,333 388,961	39 18,030
資産計	2,807,137	2,789,147	17,990
(1) 支払手形及び買掛金	317,865	317,865	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 社債(*3)	880,000	883,033	3,033
負債計	1,997,865	2,000,898	3,033

(\*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(\*3)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの区分については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一般債権の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを既発国債流通利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(5) 差入保証金

実質的な契約期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。



負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品はありません。  
3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,170,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,144,237	-	-	-
長期貸付金	24,329	82,098	63,193	2,138
差入保証金	-	112,775	294,216	-
合計	2,339,381	194,874	357,410	2,138

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
社債	230,000	530,000	120,000	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,823	13,238	4,414
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,823	13,238	4,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,537	5,019	3,517
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,537	5,019	3,517
合計		17,361	18,257	896

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,629千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,280	9,573	4,707
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,280	9,573	4,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,386	7,787	3,401
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,386	7,787	3,401
合計		18,666	17,361	1,305

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

なお、上記退職給付制度のほか、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。この制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	44,138百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,341百万円
差引額	10,203百万円

(2) 制度全体に占める当社及び子会社の掛金拠出割合(平成20年3月末時点)

1.766%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,588百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は17年であります。

また、上記(2)の割合は当社及び子会社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	297,414
(1) 年金資産(千円)	168,461
(2) 退職給付引当金(千円)	128,952

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付費用	137,750
(1) 勤務費用(千円)	85,357
(2) 総合型厚生年金掛金(千円)	52,392

(注) 簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職年金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、上記退職給付制度のほか、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。この制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	37,100百万円
年金財政計算上の給付債務の額	55,048百万円
差引額	17,947百万円

(2) 制度全体に占める当社及び子会社の掛金拠出割合（平成21年3月末時点）

1.938%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,676百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は16年であります。

また、上記(2)の割合は当社及び子会社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	318,235
(1) 年金資産(千円)	217,143
(2) 退職給付引当金(千円)	101,092

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付費用	79,315
(1) 勤務費用(千円)	30,566
(2) 総合型厚生年金掛金(千円)	48,748

(注) 簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成21年6月に確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴う影響額はありません。

(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 178名 当社の顧問 5名 当社の取引先会社(販売会社)の取締役 234名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 4,000,000株
付与日	平成18年1月18日
権利確定条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社(販売会社)の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
対象勤務期間	自平成18年1月18日 至平成19年9月30日
権利行使期間	自平成19年10月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,507,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	64,000
未行使残	3,443,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	532
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 178名 当社の顧問 5名 当社の取引先会社（販売会社）の取締役 234名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 4,000,000株
付与日	平成18年1月18日
権利確定条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社（販売会社）の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
対象勤務期間	自 平成18年1月18日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,443,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	56,000
未行使残	3,387,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	532
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,616	40,698
貸倒引当金	12,839	18,848
未払事業税	4,322	5,539
製品評価損	7,053	34,603
返品廃棄損失引当金	4,884	3,500
未払社会保険料	4,788	5,069
連結会社間内部利益消去	3,140	-
その他	3,748	2,563
繰延税金資産小計	81,392	110,823
評価性引当額	324	8,024
繰延税金資産合計	81,067	102,798
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	52,483	41,144
役員退職慰労引当金	47,906	-
未払役員退職慰労金	-	45,745
会員権評価損	10,787	10,787
投資有価証券評価否認	7,835	7,835
貸倒引当金	22,543	26,338
一括償却資産損金算入限度超過額	2,261	1,008
税務上の繰越欠損金	63,760	73,442
その他	4,128	4,776
繰延税金資産小計	211,706	211,079
評価性引当額	117,923	128,253
繰延税金資産合計	93,783	82,825
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	364	1,915
繰延税金負債計	364	1,915
繰延税金資産の純額	93,418	80,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	67.6	29.9
評価性引当額の増減	9.8	18.7
法人税額の特別控除額	24.4	15.1
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.0	74.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円64銭	1株当たり純資産額	123円41銭
1株当たり当期純利益金額	0円13銭	1株当たり当期純利益金額	1円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	2,749	24,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,749	24,416
期中平均株式数(千株)	21,720	21,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,443,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,387,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイビー化粧品	第7回無担保社債	平成17年11月30日	210,000 (30,000)	180,000 (30,000)	1.29	なし	平成24年11月30日
(株)アイビー化粧品	第9回無担保社債	平成18年1月31日	200,000	200,000 (200,000)	1.15	なし	平成23年1月31日
(株)アイビー化粧品	第10回無担保社債	平成20年12月10日	500,000	500,000	1.15	なし	平成23年12月9日
合計	-	-	910,000 (30,000)	880,000 (230,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	530,000	120,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,351	17,839	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,526	26,687	-	平成23年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	866,877	844,526	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高を使用して算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
18,064	8,457	164	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	587,060	2,036,451	576,779	1,464,782
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( )(千円)	365,464	706,902	356,969	112,093
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	225,827	416,449	228,614	62,410
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( )(円)	10.40	19.18	10.53	2.87

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,397,830	1,168,986 <sub>1</sub>
売掛金	1,096,905	1,144,148
商品及び製品	486,389	459,924
仕掛品	15,911	16,050
原材料及び貯蔵品	198,137	175,053
前払費用	46,792	48,047
繰延税金資産	77,927	102,798
関係会社短期貸付金	93,000	104,197
未収入金	5,790	11,595
その他	24,489	27,954
貸倒引当金	92,545	150,506
流動資産合計	3,350,627	3,108,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,810,341 <sub>1</sub>	1,811,378 <sub>1</sub>
減価償却累計額	1,242,739	1,293,166
建物(純額)	567,602 <sub>1</sub>	518,212 <sub>1</sub>
構築物	278,220 <sub>1</sub>	279,420 <sub>1</sub>
減価償却累計額	239,390	244,400
構築物(純額)	38,829 <sub>1</sub>	35,019 <sub>1</sub>
機械及び装置	534,900	544,322
減価償却累計額	447,880	470,687
機械及び装置(純額)	87,020	73,635
車両運搬具	100,346	100,346
減価償却累計額	75,227	83,259
車両運搬具(純額)	25,119	17,087
工具、器具及び備品	896,048	923,900
減価償却累計額	826,917	861,982
工具、器具及び備品(純額)	69,131	61,917
土地	521,190 <sub>1, 2</sub>	521,190 <sub>1, 2</sub>
有形固定資産合計	1,308,892	1,227,062
無形固定資産		
商標権	2,050	1,731
施設利用権	552	514
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	58,269	38,525
リース資産	61,857	39,649
その他	-	4,108

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	127,371	89,169
投資その他の資産		
投資有価証券	18,257	18,666
関係会社株式	100,000	-
出資金	30	30
長期貸付金	133,563	147,430
破産更生債権等	5,950	-
長期前払費用	8,996	8,868
繰延税金資産	93,418	80,910
差入保証金	<sup>1</sup> 583,223	<sup>1</sup> 406,991
投資不動産仮勘定	-	<sup>3</sup> 292,466
その他	84,912	85,576
投資損失引当金	100,000	-
貸倒引当金	55,389	66,712
投資その他の資産合計	872,961	974,228
固定資産合計	2,309,226	2,290,460
繰延資産		
社債発行費	5,526	2,763
繰延資産合計	5,526	2,763
資産合計	5,665,379	5,401,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	266,457	253,947
買掛金	41,253	63,917
短期借入金	<sup>1</sup> 800,000	<sup>1</sup> 800,000
1年内償還予定の社債	30,000	<sup>1</sup> 230,000
リース債務	22,351	17,839
未払金	187,793	215,032
未払費用	52,181	52,017
未払法人税等	37,263	51,459
未払消費税等	35,236	9,315
前受金	-	10
預り金	647	657
前受収益	2,975	2,584
賞与引当金	99,550	99,996
返品廃棄損失引当金	12,000	8,600
その他	17,122	14,125
流動負債合計	1,604,831	1,819,502
固定負債		
社債	880,000	<sup>1</sup> 650,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	44,526	26,687
未払役員退職慰労金	-	109,398
再評価に係る繰延税金負債	-	<sup>2</sup> 6,566
退職給付引当金	128,952	101,092
役員退職慰労引当金	114,706	-
その他	6,455	6,272
固定負債合計	1,174,640	900,016
負債合計	2,779,471	2,719,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金		
資本準備金	343,800	343,800
資本剰余金合計	343,800	343,800
利益剰余金		
利益準備金	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金	2,906,000	2,691,000
繰越利益剰余金	2,708	21,688
利益剰余金合計	3,109,758	2,913,738
自己株式	1,259,446	1,259,672
株主資本合計	2,998,311	2,802,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	610
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 112,934	<sup>2</sup> 119,500
評価・換算差額等合計	112,403	120,111
純資産合計	2,885,908	2,681,954
負債純資産合計	5,665,379	5,401,473

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,492,503	4,247,365
商品売上高	402,428	413,530
売上高合計	4,894,931	4,660,895
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	560,686	417,510
当期製品製造原価	6 944,987	6 1,081,984
合計	1,505,674	1,499,494
製品期末たな卸高	417,510	1 399,019
返品廃棄損失引当金戻入額	-	12,000
返品廃棄損失引当金繰入額	12,000	8,600
製品他勘定振替高	2 59,763	2 46,713
製品売上原価	1,040,400	1,050,361
商品売上原価		
商品期首たな卸高	84,866	68,879
当期商品仕入高	197,150	220,222
商品他勘定受入高	4 5,114	4 186
合計	287,131	289,288
商品期末たな卸高	68,879	1 60,905
商品他勘定振替高	3 5,032	3 7,386
商品売上原価	213,219	220,997
売上原価合計	1,253,619	1,271,358
売上総利益	3,641,312	3,389,537
販売費及び一般管理費	5, 6 3,503,659	5, 6 3,235,739
営業利益	137,652	153,797
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,584	6,056
受取配当金	270	246
受取賃貸料	48,235	43,849
業務受託手数料	12,528	12,712
カード手数料収入	3,378	2,589
雑収入	10,040	9,909
営業外収益合計	81,039	75,363
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,026	11,249
社債利息	10,288	10,517
社債発行費償却	2,763	2,763
賃貸収入原価	57,508	56,601
雑損失	12,676	10,839
営業外費用合計	96,262	91,971
経常利益	122,429	137,190

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 5,818	-
役員退職慰労引当金戻入額	49,161	-
特別利益合計	54,979	-
<b>特別損失</b>		
過年度売上返品損失	64,727	-
固定資産除却損	8 11,361	-
投資有価証券評価損	1,629	-
貸倒引当金繰入額	37,000	47,197
事務所移転費用	19,026	-
特別損失合計	133,745	47,197
税引前当期純利益	43,663	89,993
法人税、住民税及び事業税	69,977	82,738
法人税等調整額	28,076	13,913
法人税等合計	41,901	68,825
当期純利益	1,761	21,168



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	455,527	49.0	575,387	53.2
労務費		175,602	18.9	149,627	13.8
経費		298,346	32.1	356,900	33.0
当期総製造費用		929,477	100.0	1,081,915	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	26,293		15,911	
他勘定受入高		9,937		7,589	
合計		965,708		1,105,416	
期末仕掛品たな卸高	3	15,911		16,050	
他勘定振替高		4,809		7,381	
当期製品製造原価		944,987		1,081,984	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法は実際総合原価計算によっております。	原価計算の方法は実際総合原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 73,317千円	減価償却費 69,821千円
外注加工費 166,153千円	外注加工費 233,773千円
2 他勘定受入高の内訳は製品からの振替であります。	2 同左
3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。
試験研究費への振替 2,222千円	試験研究費への振替 3,566千円
販売促進費等への振替 2,412千円	販売促進費等への振替 686千円
当期商品仕入高への振替 174千円	当期商品仕入高への振替 154千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	804,200	804,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,200	804,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	201,050	201,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,050	201,050
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,277,000	2,906,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	371,000	215,000
当期変動額合計	371,000	215,000
当期末残高	2,906,000	2,691,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	152,841	2,708
当期変動額		
別途積立金の取崩	371,000	215,000
剰余金の配当	217,212	217,188
当期純利益	1,761	21,168
当期変動額合計	155,549	18,980
当期末残高	2,708	21,688
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,325,208	3,109,758
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	217,212	217,188
当期純利益	1,761	21,168

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	215,450	196,019
当期末残高	3,109,758	2,913,738
自己株式		
前期末残高	1,259,110	1,259,446
当期変動額		
自己株式の取得	336	225
当期変動額合計	336	225
当期末残高	1,259,446	1,259,672
株主資本合計		
前期末残高	3,214,097	2,998,311
当期変動額		
剰余金の配当	217,212	217,188
当期純利益	1,761	21,168
自己株式の取得	336	225
当期変動額合計	215,786	196,245
当期末残高	2,998,311	2,802,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,330	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	1,141
当期変動額合計	5,799	1,141
当期末残高	531	610
土地再評価差額金		
前期末残高	112,934	112,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,566
当期変動額合計	-	6,566
当期末残高	112,934	119,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,603	112,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	7,708
当期変動額合計	5,799	7,708
当期末残高	112,403	120,111
純資産合計		
前期末残高	3,107,494	2,885,908
当期変動額		
剰余金の配当	217,212	217,188
当期純利益	1,761	21,168
自己株式の取得	336	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	7,708
当期変動額合計	221,586	203,953
当期末残高	2,885,908	2,681,954

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、一部の構築物について耐用年数を30年から18年に、一部の機械装置について耐用年数を7年・9年から5年・8年にそれぞれ変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,673千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～9年	工具、器具及び備品	2～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～9年	工具、器具及び備品	2～17年
建物	3～47年																	
構築物	7～50年																	
機械及び装置	5～9年																	
工具、器具及び備品	2～17年																	
建物	3～47年																	
構築物	7～50年																	
機械及び装置	5～9年																	
工具、器具及び備品	2～17年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)返品廃棄損失引当金 製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した年度の特別損失として処理しておりましたが、当事業年度より販売した年度において過去の返品廃棄実績額等に返品可能性を勘案して算定した返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することとしました。 この変更は、販売した年度に将来の返品後の廃棄損失を引当計上することで、期間損益計算をより適正に行うためであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)返品廃棄損失引当金 製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。 なお当事業年度において、一部支給しない役員退職慰労金については役員退職慰労引当金戻入額49,161千円を計上しております。 また平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議いたします。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成21年6月に確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建投資不動産仮勘定は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。 また前事業年度において、「ソフトウェア」「未払金」「長期未払金」に含めて表示しておりました、ファイナンス・リース取引に係る自社利用のソフトウェア及び1年以内に返済予定のファイナンス・リース債務並びに1年を超えて返済予定のファイナンス・リース債務は、当事業年度から「リース資産」「リース債務(流動負債)」「リース債務(固定負債)」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「リース資産」「未払金」に含まれる「リース債務(流動負債)」「長期未払金」に含まれる「リース債務(固定負債)」は、それぞれ109,744千円、47,709千円、64,181千円であります。</p>	



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ68,879千円、417,510千円、175,452千円、22,684千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(投資損失引当金を設定している子会社株式)</p> <p>投資損失引当金を設定している子会社株式について、投資資金の回収が困難と判断されたため、100,000千円を減損処理いたしました。</p> <p>当該処理に伴い同額の投資損失引当金を取崩しているため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労金の打切り支給)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する未払役員退職慰労金相当額の内、5,308千円を当事業年度において支給し、109,398千円を当事業年度末において「未払役員退職慰労金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">488,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">468,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504,882</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> </table>	建物	488,691千円	構築物	38,691	土地	509,472	差入保証金	468,027	合計	1,504,882	短期借入金	366,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">452,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">34,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">291,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,737</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	29,000千円	建物	452,139	構築物	34,909	土地	509,472	差入保証金	291,216	合計	1,316,737	短期借入金	366,000千円	1年内償還予定の社債	30,000	社債	150,000	合計	546,000
建物	488,691千円																																
構築物	38,691																																
土地	509,472																																
差入保証金	468,027																																
合計	1,504,882																																
短期借入金	366,000千円																																
現金及び預金	29,000千円																																
建物	452,139																																
構築物	34,909																																
土地	509,472																																
差入保証金	291,216																																
合計	1,316,737																																
短期借入金	366,000千円																																
1年内償還予定の社債	30,000																																
社債	150,000																																
合計	546,000																																
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 131,662千円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 142,259千円</p>																																
<p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	400,000	<p>3 投資不動産仮勘定</p> <p>投資不動産に係る既支出額であります。当事業年度末において、当該物件の引渡を受けていないため、投資不動産仮勘定として計上しております。</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	900,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	300,000																				
当座貸越限度額	1,000,000千円																																
借入実行残高	600,000																																
差引額	400,000																																
当座貸越限度額	900,000千円																																
借入実行残高	600,000																																
差引額	300,000																																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">41,620千円</span>
2 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。	2 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。
3 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。	3 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。
4 他勘定受入高の内訳は貯蔵品勘定から商品仕入勘定への振替であります。	4 他勘定受入高の内訳は貯蔵品勘定からの振替であります。
5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 20,399千円	広告宣伝費 16,658千円
荷造運送費 130,201	荷造運送費 119,880
販売促進費 597,907	販売促進費 567,595
役員報酬 243,600	役員報酬 243,600
給与手当 807,425	給与手当 760,276
賞与 112,862	賞与 93,810
賞与引当金繰入額 87,714	賞与引当金繰入額 89,487
退職給付費用 122,228	退職給付費用 71,872
役員退職慰労引当金繰入額 9,984	法定福利費 111,092
法定福利費 118,284	賃借料 437,270
賃借料 449,318	旅費交通費 121,935
旅費交通費 121,446	減価償却費 56,916
減価償却費 73,811	貸倒引当金繰入額 28,037
貸倒引当金繰入額 47,517	
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 216,467千円	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 209,648千円
7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 5,818千円	
8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10,304千円 機械及び装置 176 車両運搬具 40 工具、器具及び備品 840	
計 11,361	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,799,200	2,000	-	3,801,200
合計	3,799,200	2,000	-	3,801,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,801,200	1,600	-	3,802,800
合計	3,801,200	1,600	-	3,802,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,414</td> <td style="text-align: right;">30,894</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,414</td> <td style="text-align: right;">30,894</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,566千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,414	30,894	7,520	合計	38,414	30,894	7,520	1年内	7,759千円	1年超	807千円	合計	8,566千円	支払リース料	7,840千円	減価償却費相当額	7,290千円	支払利息相当額	202千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,640	3,866	773	合計	4,640	3,866	773	1年内	807千円	1年超	-	合計	807千円	支払リース料	7,840千円	減価償却費相当額	6,747千円	支払利息相当額	81千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	38,414	30,894	7,520																																														
合計	38,414	30,894	7,520																																														
1年内	7,759千円																																																
1年超	807千円																																																
合計	8,566千円																																																
支払リース料	7,840千円																																																
減価償却費相当額	7,290千円																																																
支払利息相当額	202千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,640	3,866	773																																														
合計	4,640	3,866	773																																														
1年内	807千円																																																
1年超	-																																																
合計	807千円																																																
支払リース料	7,840千円																																																
減価償却費相当額	6,747千円																																																
支払利息相当額	81千円																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,401千円</td> </tr> </table>	1年内	1,924千円	1年超	3,477千円	合計	5,401千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,275千円</td> </tr> </table>	1年内	5,571千円	1年超	14,704千円	合計	20,275千円
1年内	1,924千円												
1年超	3,477千円												
合計	5,401千円												
1年内	5,571千円												
1年超	14,704千円												
合計	20,275千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 零円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は所有しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
( 流動の部 )		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,517	40,698
貸倒引当金	37,666	61,256
未払事業税	4,322	5,539
製品評価損	7,053	26,579
返品廃棄損失引当金	4,884	3,500
未払社会保険料	4,776	5,069
その他	3,535	2,563
繰延税金資産小計	102,754	145,206
評価性引当額	24,827	42,408
繰延税金資産合計	77,927	102,798
( 固定の部 )		
繰延税金資産		
退職給付引当金	52,483	41,144
役員退職慰労引当金	46,685	-
未払役員退職慰労金	-	44,524
会員権評価損	10,787	10,787
貸倒引当金	22,543	26,338
一括償却資産損金算入限度超過額	2,261	1,008
投資損失引当金	40,700	-
関係会社株式評価損	-	40,700
その他	11,963	11,963
繰延税金資産小計	187,424	176,467
評価性引当額	93,641	93,641
繰延税金資産合計	93,783	82,825
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	364	1,915
繰延税金負債計	364	1,915
繰延税金資産の純額	93,418	80,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

( 単位 : % )

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	70.7	32.1
評価性引当額の増減	10.1	19.5
法人税額の特別控除額	25.5	16.2
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.0	76.5

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円88銭	1株当たり純資産額	123円49銭
1株当たり当期純利益金額	0円08銭	1株当たり当期純利益金額	0円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,761	21,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,761	21,168
期中平均株式数(千株)	21,720	21,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,443,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,387,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,810,341	1,037	-	1,811,378	1,293,166	50,427	518,212
構築物	278,220	1,200	-	279,420	244,400	5,010	35,019
機械及び装置	534,900	13,084	3,662	544,322	470,687	26,369	73,635
車両運搬具	100,346	-	-	100,346	83,259	8,032	17,087
工具、器具及び備品	896,048	29,748	1,897	923,900	861,982	36,910	61,917
土地	521,190	-	-	521,190	-	-	521,190
有形固定資産計	4,141,047	45,070	5,559	4,180,558	2,953,496	126,749	1,227,062
無形固定資産							
商標権	3,200	-	-	3,200	1,468	319	1,731
施設利用権	16,592	-	-	16,592	16,078	38	514
電話加入権	4,641	-	-	4,641	-	-	4,641
ソフトウェア	141,291	2,406	45,313	98,384	59,858	22,150	38,525
リース資産	156,560	-	69,425	87,135	47,486	22,208	39,649
その他	-	4,108	-	4,108	-	-	4,108
無形固定資産計	322,285	6,514	114,738	214,061	124,891	44,716	89,169
長期前払費用	18,298	4,303	6,547	16,055	7,186	4,334	8,868
繰延資産							
社債発行費	8,289	-	-	8,289	5,526	2,763	2,763
繰延資産計	8,289	-	-	8,289	5,526	2,763	2,763

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 増加額

美里工場機械装置等 13,084 千円

工具、器具及び備品 増加額

新製品金型 20,750 千円

ソフトウェア 減少額

VENUS-H・COREシステム 22,887 千円

リース資産 減少額

人事給与システム 27,850 千円

アルテミスシステム 24,675 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,935	75,234	5,950	-	217,219
投資損失引当金	100,000	-	100,000	-	-
賞与引当金	99,550	99,996	99,148	402	99,996
返品廃棄損失引当金	12,000	8,600	8,698	3,301	8,600
役員退職慰労引当金	114,706	-	114,706	-	-

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」402千円は、期首残高の内の不支給分であります。

2. 返品廃棄損失引当金の「当期減少額(その他)」3,301千円は、期首残高の内の返品廃棄不実施分でありま  
す。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,024
預金	
当座預金	768,849
普通預金	117,230
定期預金	269,000
別段預金	3,881
小計	1,158,961
合計	1,168,986

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エルサロン	48,132
(株)西東京アイビー化粧品	44,355
(有)サンプルーム	23,498
(有)アイアンドユウ	23,019
(株)アイビーコスメルーム	22,224
その他	982,918
合計	1,144,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,096,905	5,016,483	4,969,239	1,144,148	81.3	82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
美容補助商品	39,395
化粧雑貨品等	21,510
小計	60,905
製品	
スキンケア	178,629
メイクアップ	164,946
ヘアケア	40,743
その他	14,699
小計	399,019
合計	459,924

二．仕掛品

品目	金額(千円)
スキンケア	15,553
ヘアケア	497
合計	16,050

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原料	25,025
材料	133,514
小計	158,540
貯蔵品	
販売促進用品	5,389
広告宣伝用品	8,063
その他	3,059
小計	16,512
合計	175,053

固定資産

イ．差入保証金

区分	金額（千円）
事務所敷金	369,093
寮、社宅敷金	8,968
駐車場敷金	24,160
その他	4,769
合計	406,991

ロ．投資不動産仮勘定

区分	金額（千円）
引渡を受けていない投資不動産に係る既支出額	292,466
合計	292,466

流動負債

イ．支払手形

支払先別内訳

相手先	金額（千円）
アサヌマコーポレーション(株)	53,847
和田工業(株)	20,884
(株)篠原	19,314
(株)日本色材工業研究所	17,713
吉田コスメワークス(株)	17,420
その他	124,767
合計	253,947

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 4月	73,193
5月	60,349
6月	60,045
7月	60,359
合計	253,947

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ハウスウエルネスフーズ(株)	8,650
三生医薬(株)	7,746
(株)吉野工業所	7,313
和田工業(株)	4,836
アサヌマコーポレーション(株)	3,500
その他	31,869
合計	63,917

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	280,000
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000
中央三井信託銀行(株)	130,000
(株)横浜銀行	250,000
合計	800,000

固定負債

社債 650,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.ivy.co.jp/index2.html">http://www.ivy.co.jp/index2.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイビー化粧品の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイビー化粧品が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から返品廃棄損失引当金を計上している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載されているとおり、会社は取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイビー化粧品の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイビー化粧品が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から返品廃棄損失引当金を計上している。
2. 重要な会計方針の追加情報に記載されているとおり、会社は取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。